

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	自主防災組織育成事業費			
担当課係名	環境防災 課	交通防災 係	作成者	木元 康幸
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち		総合計画のページ 91
	基本計画	防犯体制の強化と啓発活動の推進		
	主要施策	地域防犯ボランティア等の組織育成		
予算費目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	-			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	自主防災組織(私設消防団含む)
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	自助、共助、近助を柱とした自主防災意識の高揚を図るため。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	自主防災組織育成のため、他地域で実践されている活動事例の発表会を3地域で実施。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	23年度実績			
効果	活動指標	団体数	目標				
			実績	団体	29		
			達成度	%			
	成果指標	参加人数	目標	人	200		
			実績	人	180		
			達成度	人	90.0%		
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)			
	事業費(人件費を除く)(A)			1,460			
	人 件 費 (B)		—	2,544			
	職 員 数		—	0.30			
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479			
	(A)+(B) 投下コスト		—	4,004			
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0		
		県 支 出 金			0		
		地 方 債			0		
		そ の 他			0		
		一 般 財 源			4,004		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	138,069			
	市民1人当たりのコスト(円)		—	135			

【事務事業の今までの成果】

自主防災組織の活動に関する支援（助成金）及び自主防災組織育成のため講演会など。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	自主防災組織が今後の防火の要になるため、組織の育成強化に力を入れている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	特になし

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	今後の防火の要となるため、設立推進する。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）
集落単位又は町内会単位で組織の発足を推進する。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 1	消防団は地域防災組織の要として担う役割は重要であり、自主防災意識の育成にもつながることから、必要な見直しを行いながら今後も設立推進を実施と考えます。

